

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

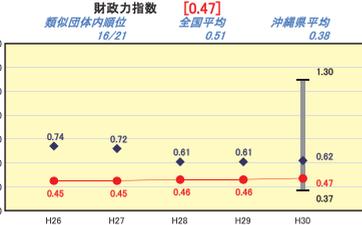
平成30年度

沖縄県うるま市

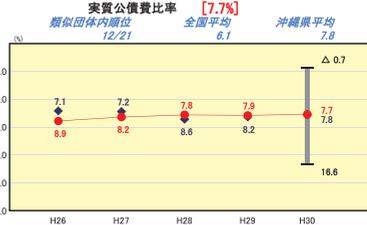
人	口	123,976	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち日本人		122,815	人(H31.1.1現在)	運	結	実	字	比	率	-	%								
面積	積	87.02	km <sup>2</sup>	実	得	実	公	費	比	7.7	%								
歳入総額		60,399,801	千円	来	負	担	比	率	-	%									
歳出総額		58,342,078	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅲ-1	H27	Ⅲ-1	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1	
実収支		1,829,010	千円	(	年	度	毎	)											
標準財政規模		27,524,149	千円																
地方債現在高		49,491,637	千円																

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ▽ 類似団体内の最大値及び最小値

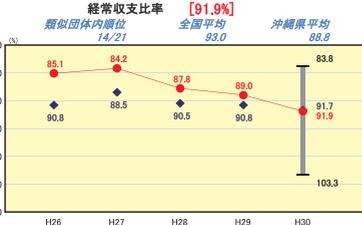
## 財政力



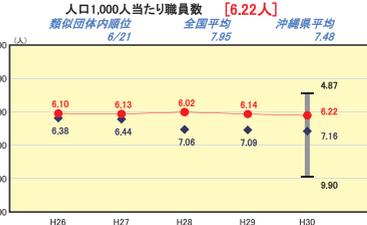
## 公債費負担の状況



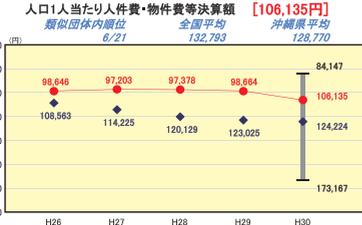
## 財政構造の弾力性



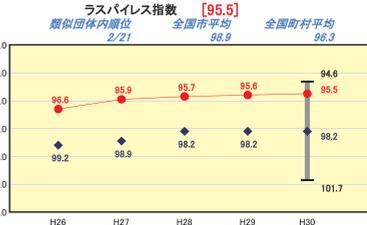
## 定員管理の状況



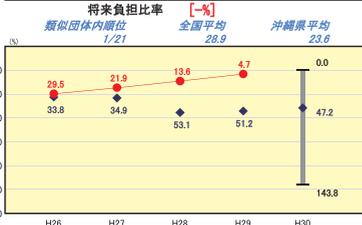
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

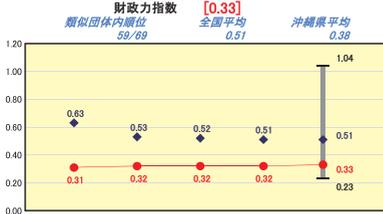
平成30年度

沖縄県宮古島市

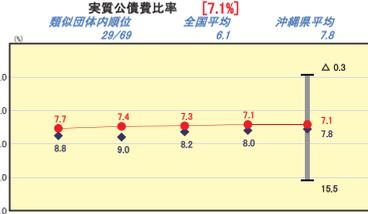
人口	54,625	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	54,229	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,047.27	km <sup>2</sup>	実質公債費負担比率	7.1	%
歳入総額	40,939,666	千円	実質負担比率	15.5	%
歳出総額	38,971,299	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	1,638,825	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	19,017,894	千円			
地方債現在高	38,578,426	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
□ 類似団体内の最大値及び最小値

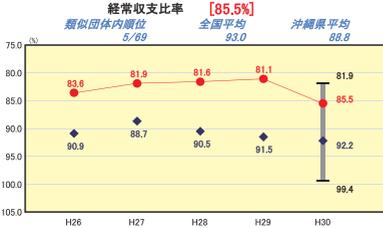
## 財政力



## 公債費負担の状況



## 財政構造の弾力性



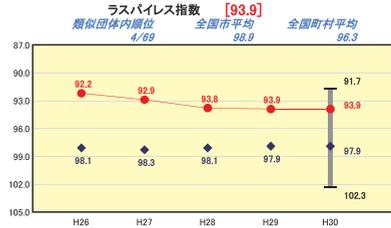
## 定員管理の状況



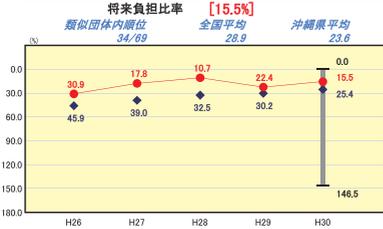
## 人件費・物件費等の状況



## 給与水準 (国との比較)



## 将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

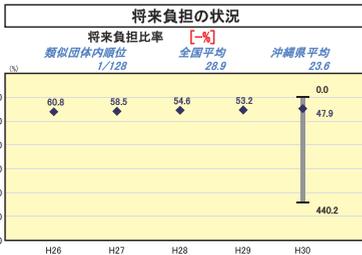
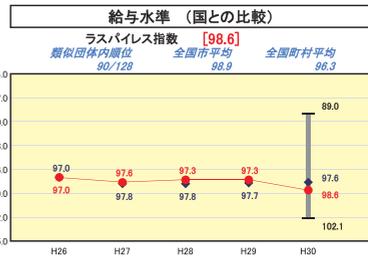
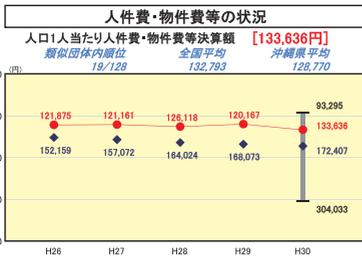
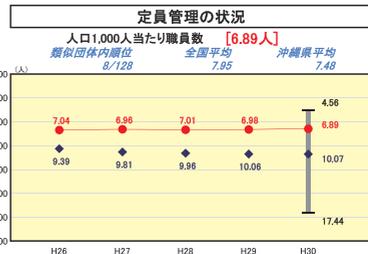
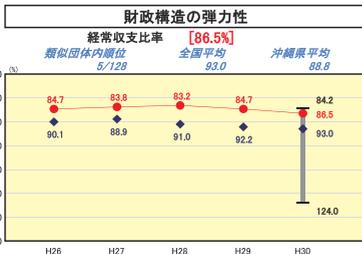
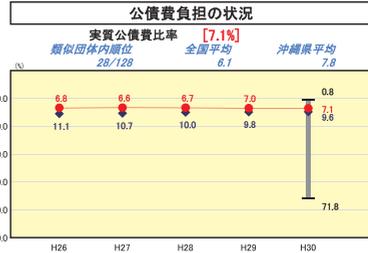
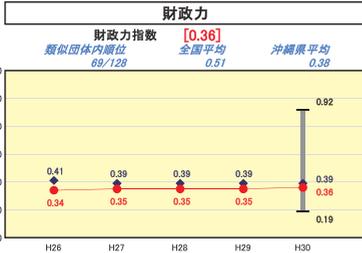
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

## 沖縄県南城市

人	口	43,945	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	43,733	人(H31.1.1現在)	運	結	実	赤	字	比	-	%
面	積	49.94	km <sup>2</sup>	実	質	公	債	費	比	7.1	%
業入	総額	26,817,727	千円	符	来	負	担	比	率	-	%
業出	総額	25,257,142	千円	市	町	村	類	型		H26	I-1
業収	支	1,289,986	千円	(	年	度	毎	)		H29	I-1
標準	財政規模	11,275,326	千円							H27	I-1
地方	債現在高	21,879,864	千円							H28	I-1

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

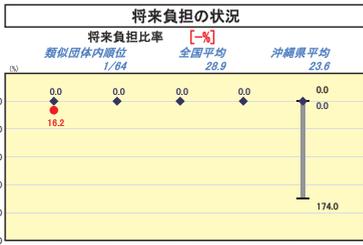
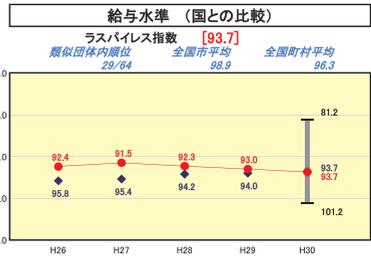
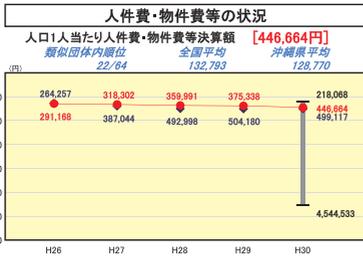
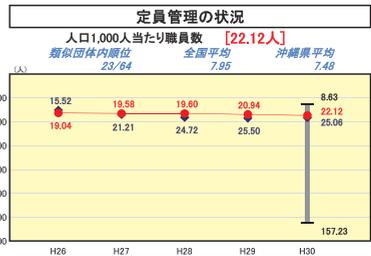
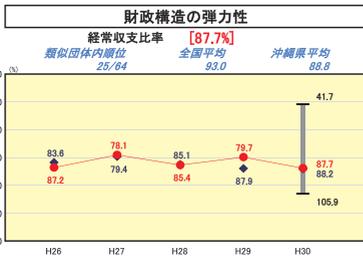
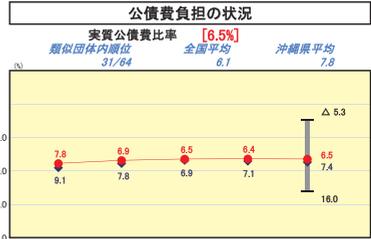
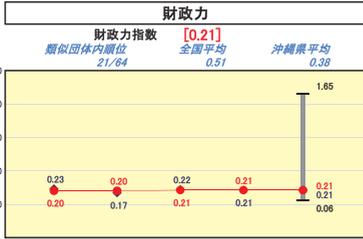
# 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

沖縄県国頭村

人口	4,746	人(831.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,704	人(831.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.80	k㎡	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	7,134,235	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,822,468	千円	市町村類型	H26 II-0 H27 I-0 H28 I-2	
実質収支	231,853	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	2,984,121	千円			
地方債現在高	6,101,297	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※人件費・物件費等の状況の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。